

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：ハートフル住まいる推進事業に関する広報活動の回数				指標の求め方：広報紙やパンフレット等による市民への広報活動の回数											
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：補助金交付件数				指標の求め方：補助金を交付した件数											
				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 計		
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計			
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	2	2	2		2	2	2		2	2	2	2				
		実績値	2	2	2		2												
	成果指標 1 (単位/件)	計画値	150	150	150		150	150	150		150	150	150	150					
		実績値	258	266	269		245												
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている												
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている												
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている												
		総合評価					良好である												
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析		自己分析： 令和 3 年度に補助制度の拡充を行ったことで、永く住まいる補助金の申請件数が大幅に増加した。老朽住宅除却費補助金についても、空き家所有者等へ積極的な働きかけを行ったことで申請件数が前年度より増加した。住宅用太陽光発電システム導入費補助金は、光熱費の高騰などにより補助申請も大幅に増加した。	自己分析： 令和 3 年度に補助制度の拡充を行ったことが、市民や業者へさらに浸透し、永く住まいる補助金の申請件数は昨年度同様で130件を超え、老朽住宅除却費補助金についても、昨年度以上に空き家所有者等へ積極的な働きかけを行った結果、40件近くの申請件数となった。住宅用太陽光発電システム導入費補助金は、光熱費の高騰が続いている中で、申請件数は昨年度同様であった。	自己分析： 物価、資材価格の高騰により新築件数が減少したことで、まちなかの新築申請件数も減少したが、その分中古住宅の購入件数が増加したため、まちなかの中古申請件数が増加した。永く住まいるは初の140件台と老朽住宅も例年同様40件近くの申請件数があり、好調を維持している。住宅用太陽光発電システム導入費補助金は、光熱費の高騰が続く中、申請件数が昨年より増加した。	令和 3 年度に補助制度の拡充を行ったことで、永く住まいる補助金の申請件数が、90件台から130件台と40件ほど件数を伸ばしており、老朽住宅除却費補助金についても、空き家所有者等へ積極的な補助金の周知や相談に乗ってきたことで、40件近く申請があった。住宅用太陽光発電システム導入費補助金は、近年の光熱費の高騰により太陽光パネル・蓄電池を設置する方が増加している中で10件の申請があったことで「良好である」と判断した。	自己分析： 物価、資材価格の高騰により昨年度同様に新築申請が減少し、中古住宅の申請件数割合が多かった。永くは令和 2 年度より続いていた増加が止まった。原因はまちなかの新築同様資材価格の高騰が原因と判断。太陽光は新築件数が減少しているの	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：			
	今後の方向性						現状のまま継続												
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：良質な住宅ストックの確保、地元企業の活性化にも寄与する事業として継続することが必要と考える。				R8：				R10：							

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：民間事業者からの相談件数				指標の求め方：民間事業者からの制度内容、活用方針などに関する相談件数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：制度の利用件数				指標の求め方：制度の利用件数									
			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 計 合 計
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第 10 年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/件/年)	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値 1
		成果指標 1 (単位/件/年)	計画値 0	実績値 0	計画値 0	実績値 0	計画値 0	実績値 0	計画値 0	実績値 0	計画値 0	実績値 0	計画値 0	実績値 0	計画値 0	実績値 0
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されていない										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)														
		総合評価				普通である										
		総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、必然的に事業規模も大きくなるため事業者探しが難しいが、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がると考えている。	自己分析：市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、必然的に事業規模も大きくなるため事業者探しが難しいが、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がると考えている。	自己分析：市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、必然的に事業規模も大きくなるため事業者探しが難しいが、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がると考えている。	判断理由：平成21年度に利用されたのが最後となっており、長らく事業者がいらない状態であるが、市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がると判断した。	自己分析：市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、必然的に事業規模も大きくなるため事業者探しが難しいが、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がると考えている	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 国の補助制度である「優良建築物等整備事業」を活用し、中心市街地の活性化を図るために民間再開発事業への支援を行う事業として、継続することが必要と考える。				R8：				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：草刈等作業奨励事業を実施する団地自治会の数				指標の求め方：各年度における草刈等作業奨励事業を実施する団地自治会の数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：草刈作業を実施した緑地の面積				指標の求め方：各年度における草刈作業を実施した緑地の延べ面積									
			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/件/年)	計画値 6	6	6	6	6	6	6		6	6	6	6		
		実績値	6	7	7		6									
	指標	成果指標1 (単位/m/年)	計画値	25,758	25,758	25,758		25,758	25,758	25,758		25,758	25,758	25,758		
		実績値	25,758	28,158	28,158		26,856									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている										
		総合評価				良好である										
			自己分析： 事業を新規に取り 組む自治会は なかったもの の、働きかけを 継続した結果、 次年度から1団 体が新規で事業 に参加してもら えることとなっ た。	自己分析： 今年度より1団 体が新規で事業 参加となり、活 動指標・成果指 標がともに計画 値を上回った。	自己分析： 事業を新規に取り 組む自治会は なかったもの の、7団体が継 続して事業に参 加している。	判断理由： 事業を行う団体 では、草刈作業 を自主的に行っ ている。奨励す ることにより、 団地施設の維持 管理及び保管義 務に対する入居 者の意識向上を 図ることができ ており、本事業 は良好な状況と 判断可能であ る。	自己分析： 今年度より1団 体が事業取りや めとなった。事 業を新規に取り 組む自治会はな かったが、6団 地は継続して事 業に参加してい る。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 各自治会・町内会の自主活動として、団地内環境が良好に保たれて おり、市が草刈機械の貸与、奨励金を支払うことで、より活動を後 押し出来ている。令和3年度当初、実施自治会は6団体であつた が、現在は7団体が実施している。未実施の団地については、実施 に向けた働きかけを行う。 各団体の活動継続を目標として奨励を行うため、「現状のまま継続 」とした。				R8：				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

[CHECK · ACTION]

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：長寿命化型改善工事を実施した戸数				指標の求め方：各年度における長寿命化型改善工事を実施した戸数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：住居環境が改善されライフサイクルコストが削減された戸数				指標の求め方：7 期期間で計画した長寿命化型改善工事が完了した延べ戸数									
			第 1 次実施 3 カ年計画				第 2 次実施 3 カ年計画				第 3 次実施 4 カ年計画					第 7 期 総合計画
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/戸/年)	計画値	18	18	18		18	45	11		11	22	11	22	
			実績値	18	18	34		18								
		成果指標 1 (単位/戸)	計画値	18	36	54		88	133	144		155	177	188	210	
			実績値	18	36	70		88								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
		総合評価				良好である										
			自己分析： 計画的に改善事業を実施することにより既設公営住宅の長寿命化が図られている。 総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 計画的に改善事業を実施することにより既設公営住宅の長寿命化が図られている。 また、必要に応じた改善事業を実施することにより、入居者の居住性向上や良好な住環境の確保、既存ストックの有効活用を図ることができる。	自己分析： 計画的に改善事業を実施することにより既設公営住宅の長寿命化が図られている。 また、必要に応じた改善事業を実施することにより、入居者の居住性向上や良好な住環境の確保、既存ストックの有効活用を図ることができる。	判断理由： 計画的に改善事業を実施することができている。入居者の居住性向上や良好な住環境の確保、既存ストックの有効活用、更新コストの削減に繋げることができているため、良好と判断した。	自己分析： 必要に応じた改善事業の実施により、計画的な改善事業を実施しており、既設公営住宅の長寿命化が図られている。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性					現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 砂川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、入居者の居住性の向上や良好な住環境の確保が図られている。長期にわたって、適切な改善工事を実施していくことが必要であることから、「現状のまま継続」と判断する。				R8：				R10：						

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：設備更新を実施した棟数				指標の求め方：各年度における設備更新を実施した棟数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：設備更新によりストックの有効が図られた棟数				指標の求め方：7 期期間で設備更新が完了した延べ棟数									
			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/棟／年)	計画値	1	0	1		4	9	12		8	18	31	16	
			実績値	1	0	2		4								
		成果指標 1 (単位/棟)	計画値	1	1	2		10	19	31		39	57	88	104	
			実績値	1	1	3		10								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている										
		総合評価				良好である										
			自己分析： 計画的に設備更新を実施することにより、既存公営住宅ストックの有効活用が図られている。	自己分析： 今年度は実施予定がなかった。	自己分析： 給油システムだけでなく、外部灯油タンクを計画的な設備更新の対象に追加した。設備更新を実施することにより、既存公営住宅ストックの有効活用が図られている。	判断理由： 社会情勢の変化により、工事単価等が計画の策定当初より増加傾向にあるものの、計画的に設備更新を実施することができ、既存ストックの有効活用がはかられているため、良好と判断した。	自己分析： 計画的に設備更新を実施することにより、既存公営住宅ストックの有効活用が図られている。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析													
	今後の方向性					現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 砂川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、今後も安心・安全な生活を送ることができる住居の確保を目指し、大規模な修繕以外にも耐用年限をむかえる設備機器の更新等を行い、既存ストックの有効活用を維持していくため、当該事業は不可欠であることから「現状のまま継続」と判断した。				R8：				R10：						

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	○
--------	---	--------	---

事業名		移住定住促進事業				事業期間		平成17年度 ～ 年度							
事業性質区分		新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	5-3-4	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	政策調整課企画調整係
目的 (何のために実施するのか)		砂川市への移住を促進し、定住につなげることで、まちの活性化を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)		砂川市ホームページやSNS、「すながわ情報メール」等インターネットの活用や、首都圏での移住相談会への参加等を通し、移住に関心のある人達等への情報発信を行う他、「すながわお試し暮らし」の実施、住まいの情報や企業情報の収集・提供等を「すながわ移住定住促進協議会」及び北海道等と連携して取り組みを進める。				
対象 (誰、何を対象としているのか)		砂川市又は北海道へ移住を希望・検討している方。							成果 (どのような効果が得られるのか)		移住希望者に対する情報発信等により、砂川市への関心を持ってもらうとともに、市民との交流等の受入活動を通して、砂川市への完全移住へつなげる事で、まちの活性化につなげる。				
事業開始時の状況・これまでの経緯		平成17年に北海道が、団塊の世代（S22～24生まれ）の方々に北海道に呼び込もうと移住定住の取り組みを開始したことから、当市でも相談窓口を開設し、ホームページを作成するなどしてPRを開始した。その後、民間企業や団体等の協力によって平成19年4月に「すながわ移住定住促進協議会」を設立し、官民一体となって事業展開を図っている。平成21年度からは旧医師住宅を1棟活用した「すながわお試し暮らし」を開始。また、平成28年8月より民間住宅の借り上げを開始し、令和4年度は旧医師住宅1棟、民間住宅1棟の計2棟体制で実施している。令和5年7月からは、旧教頭住宅1棟を新たに加えた3棟体制で実施している。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 合計	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計		
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	道費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	地方債	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	その他	計画額	816,000	816,000	816,000	2,448,000	749,000	749,000	749,000	2,247,000	749,000	749,000	749,000	749,000	2,996,000	7,691,000
		予算計上額	816,000	816,000	808,000	2,440,000	749,000	765,000		1,514,000					0	3,954,000
		実績額	205,305	231,150	352,007	788,462		386,948		386,948					0	1,175,410
	一般財源	計画額	7,477,000	7,477,000	7,477,000	22,431,000	6,745,000	6,745,000	6,745,000	20,235,000	6,745,000	6,745,000	6,745,000	6,745,000	26,980,000	69,646,000
		予算計上額	7,477,000	6,581,000	6,906,000	20,964,000	6,745,000	6,602,000		13,347,000					0	34,311,000
		実績額	5,353,495	5,766,284	6,364,378	17,484,157	5,753,837			5,753,837					0	23,237,994
	事業費合計	計画額	8,293,000	8,293,000	8,293,000	24,879,000	7,494,000	7,494,000	7,494,000	22,482,000	7,494,000	7,494,000	7,494,000	7,494,000	29,976,000	77,337,000
		予算計上額	8,293,000	7,397,000	7,714,000	23,404,000	7,494,000	7,367,000	0	14,861,000	0	0	0	0	0	38,265,000
		実績額	5,558,800	5,997,434	6,716,385	18,272,619	6,140,785	0	0	6,140,785	0	0	0	0	0	24,413,404
事業費予算の内容		消耗品 178千円 建物等借上料 1,428千円 負担金 403千円 その他 893千円 地域おこし協力隊経費 5,391千円	消耗品 178千円 建物等借上料 1,432千円 負担金 403千円 その他 927千円 地域おこし協力隊経費 4,457千円	消耗品 178千円 建物等借上料 1,415千円 負担金 353千円 その他 1,074千円 地域おこし協力隊経費 4,694千円		消耗品 109千円 建物借上料 635千円 負担金 353千円 その他 1,097千円 地域おこし協力隊経費 5,300千円	消耗品 113千円 建物借上料 615千円 負担金 353千円 その他 875千円 地域おこし協力隊経費 5,411千円									
	前年度予算との比較 (増減理由)		通信運搬費（お試し暮らし利用者用モバイルWi-Fiルーター借上料）の増	地域おこし協力隊の新規採用に向けた広告料の減		建物借上料の減（市保有（借上料）がかからない）のお試しハウスの増	修繕料の減（前年度の修繕実績を基に算出）、地域おこし協力隊の報酬の増（給与月額）の増									
	実績との比較 (増減理由)		お試しハウスの準備の経費減等（コロナ禍における利用者の減により事業を縮小したため）	コロナ禍により民間借用のお試しハウス1棟の確保を見送ったことによる建物借上料の減等	新規お試しハウスを市所有住宅としたことによる建物借上料の減、移住フェア周知方法の変更による通信運搬費の減等		清掃等委託料の減、利用者数が見込みより少なかったことによる通信運搬費の減等									

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：ワンストップ窓口での移住相談受付数	指標の求め方：電話・窓口・メール等で受け付けた移住相談の件数（お試し暮らしの問い合わせ・申込み含む）
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：お試し暮らしの利用組数	指標の求め方：お試し暮らしの利用実績

				第 1 次実施 3 カ年計画				第 2 次実施 3 カ年計画				第 3 次実施 4 カ年計画					第 7 期 総合 計画 計
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 カ年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値	50	50	50		50	50	50		50	50	50	50		
		実績値	26	41	30		21										
	成果指標 1 (単位/組)	計画値	11	11	11		11	11	11		11	11	11	11			
		実績値	2	6	13		9										
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない											
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				あまり上がっていない											
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている											
		総合評価				普通である											
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 「すながわお試し暮らし」については、現在 2 棟体制で実施しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大によりキャンセルが多く、利用者が例年より少ない状況にあるため、オンラインによる移住相談の実施や、テレワークに対応できるよう移住体験住宅の整備（wi-fi の貸出、デスクの設置等）など、時代の状況に応じた対応を図った。	自己分析： 昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響によるキャンセル等もあり、活動指標・成果指標ともに計画値を下回ったが、利用者数が6組10人と昨年度(2組4人)より増加しており、徐々にコロナ禍前の状況に回復しつつある。また、コロナ禍においても、東京都で開催された移住相談会への参加や、YouTubeを活用した情報発信を行うなど、情報発信の強化を図った。	自己分析： 令和5年度のお試し暮らしの利用は、利用者数が13組28人と昨年度(6組10人)より増加し、成果指標は目標値を達成した。新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことにより、行動が拡大したことが原因と考えられる。令和5年度においても東京都で開催された移住相談会への参加や、YouTubeを活用した情報発信を行うなど、情報発信の強化を図った。	判断理由： 新型コロナウイルス感染症の影響により、活動指標・成果指標ともに伸び悩んだが、YouTube等を活用し、幅広い分野でのまちの情報等、砂川市の移住定住のPRとなるような情報発信を行うなど、一定の成果があったことや、令和5年度のお試し暮らし事業に対し、現在までに11組から応募があったことなどを踏まえ、「普通である」と判断した。	自己分析： 令和6年度のお試し暮らしの利用は、利用者数が9組20人と昨年度(13組28人)より減少し、成果指標は目標値を達成することはできなかった。お試しハウスの老朽化により修繕が発生したため使用できない期間があったこと、1組あたりの利用日数が例年より多かったことが目標値を達成できなかった主な原因と考えられる。令和6年度においても東京都で開催された移住相談会への参加や、YouTubeを活用した情報発信を行うなど、情報発信の強化を図った。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
			今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 「すながわお試し暮らし」については、近年、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が落ち込んだものの、移住者向けのPR動画を作成したほか、地域おこし協力隊によるYouTube等を活用した情報発信の強化を図った。また、東京での移住相談会の参加により、移住希望者からの相談を直接受けたほか、すながわ情報メールや市ホームページにおいても継続した情報提供を行っている。 令和5年度からは、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられたことに伴い、お試し暮らしの利用者数も回復していくものと考え、お試しハウスを3棟体制に戻すなど、コロナ禍以前の取り組みを実施していくことから、「現状のまま継続」とした。				R8：				R10：						

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	住み替え支援事業				事業期間	平成27年度 ～ 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	5-3-4	他に関連する基本事業	5-3-1	5-3-2	5-3-5	-	-	所管課係	建築住宅課生活支援係
目的 (何のために実施するのか)	移住定住の促進及び居住する住宅規模と高齢者世帯や子育て世帯の世帯規模・構成とのミスマッチの解消に向けた住み替えしやすい環境整備を行い、住み替え時の負担軽減を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	民間企業や団体等と連携して構成する砂川市住み替え支援協議会が住宅の利活用に係る情報収集や提供を行い、市が広報紙・市HP・パンフレット等で周知を行い、住み替え支援として補助金を交付し負担軽減を図る。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	住み替えを検討している高齢者世帯、子育て世帯、市内企業就労者及び移住者。							成果 (どのような効果が得られるのか)	移住定住の促進や子育てしやすい住まいの選択、空き家の予防・解消に寄与する。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	本事業は、平成27年度に策定した「砂川市住生活基本計画」における「砂川市住まいるサポートプロジェクト」のうち、重点プロジェクトの1つとして位置づけられた「住み替え支援プロジェクト」を推進するための施策として実施している。令和3年度より、医療・介護従事者の移住定住支援を追加して、補助金制度の充実を図った。また、令和7年度より、6歳以下の子どもに対する子育て支援補助金を増額し、市内企業就労者及び転入後3年以内に住宅を取得した子育て世帯等の移住定住支援を追加して、補助金制度の充実を図った。													

【DO】

実績

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：利活用可能な物件の情報提供件数				指標の求め方：住み替え支援協議会登録物件数（空き家）									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：住み替えして入居した人数				指標の求め方：住み替え支援補助金交付対象者（登録物件促進補助金を除く）の世帯人数の合計									
			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事 務 事 業 評 価	指 標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 25	実績値 22	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25		
		成果指標 1 (単位/人)	計画値 202	実績値 143	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202		
	評 価 内 容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている										
		総合評価				良好である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 登録物件数については、空き家を直接不動産業者に売却するケースがみられるなど、計画値に届かなかった。より不動産業者と連携して空き家の流通促進を図る。補助金の交付対象者の世帯人数の合計については、対象者世帯の子ども数が全体的に少なかったことから、計画値に大幅に届かなかった。より移住定住の促進や子育て支援の制度周知を行っていく。	自己分析： 登録物件数については、前年度より12件増加しており、空き家管理者への宣伝効果や不動産業者との連携が良好であると考えられる。補助金の交付対象者の世帯人数の合計については、前年度より申請件数、世帯人数共に増加しているが、計画値には及ばなかった。引き続き移住定住の促進や子育て支援の制度周知を行っていく。	自己分析： 各種補助金の申請件数は増加の傾向にあり、空き家管理者への宣伝効果や不動産業者との連携が良好であると考えられる。補助金の交付対象者の世帯人数の合計については、前年度より申請件数、世帯人数共に増加しているが、計画値には及ばなかった。引き続き移住定住の促進や子育て支援の制度周知を行っていく。	判断理由： 不動産業者との連携や、さまざまな宣伝の効果もあり、補助金の交付実績や、登録物件数、成約数が増加傾向であることから、各項目について上記のように評価し、「総合評価を「良好である」と判断した。	自己分析： 登録物件数については、前年度に引き続きおおむね計画値どおりの件数を保持しており、空き家管理者への宣伝効果や不動産業者との連携が良好であると考えられる。補助金の交付対象者の世帯人数の合計については、前年度より申請件数、世帯人数共に減少し、計画値に大幅に届かなかった。より移住定住の促進や子育て支援の制度周知を行っていく。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5： 登録物件については、新規物件を登録した際に、ホームページだけでなく、すながわ公式LINEなどで周知をしている。また、登録物件促進補助金制度についても市広報や、空き家情報パンフレットを作成することにより周知している。そういった取り組みもあり、近年、登録物件数・成約数が増加していると考えられる。また、補助金の交付対象者の世帯人数の合計については、計画値には及ばなかったが、前年度より申請件数、世帯人数共に増加しているため、引き続き移住定住の促進や子育て支援の制度周知を行っていく。そのため「現状のまま継続」とする。				R8：				R10：					